

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,052,485	20,729,989	21,261,580	23,792,390	23,473,157
経常利益(千円)	983,331	950,341	575,444	1,305,271	638,970
当期純利益(千円)	838,588	593,557	508,314	649,554	287,391
包括利益(千円)	-	-	-	-	68,370
純資産額(千円)	6,697,859	6,535,216	6,226,870	6,918,814	8,249,268
総資産額(千円)	16,971,408	16,534,669	17,447,221	20,664,482	21,362,102
1株当たり純資産額(円)	215.58	210.76	203.79	224.71	240.25
1株当たり当期純利益金額(円)	28.61	20.25	17.35	22.19	8.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	37.3	34.2	31.8	36.9
自己資本利益率(%)	13.8	9.5	8.4	10.4	4.0
株価収益率(倍)	12.1	18.5	22.7	21.1	38.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	533,627	1,391,502	557,413	229,884	560,809
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	653,792	332,154	116,368	635,414	2,341,039
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	235,313	731,140	478,186	779,294	1,734,709
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	444,326	772,713	726,393	655,647	601,159
従業員数(人)	1,621	1,478	1,413	1,438	1,315
[外、平均臨時雇用者数]	[198]	[157]	[141]	[153]	[164]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	15,493,048	16,030,756	17,359,873	18,567,606	17,791,638
経常利益(千円)	754,472	925,135	505,598	893,290	228,703
当期純利益(千円)	751,430	593,401	566,478	488,530	148,067
資本金(千円)	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	3,698,680
発行済株式総数(株)	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	32,980,000
純資産額(千円)	6,427,387	6,334,358	6,465,967	6,830,512	8,069,545
総資産額(千円)	15,801,072	15,250,043	16,829,006	19,534,900	20,090,283
1株当たり純資産額(円)	219.25	216.20	220.85	233.37	245.70

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	8.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	25.63	20.25	19.34	16.69	4.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	41.5	38.4	35.0	40.2
自己資本利益率(%)	12.0	9.3	8.9	7.3	2.0
株価収益率(倍)	13.5	18.5	20.3	28.0	74.5
配当性向(%)	27.3	34.6	41.4	59.9	216.0
従業員数(人)	218	230	237	256	256
[外、平均臨時雇用者数]	[116]	[122]	[125]	[136]	[146]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「フマキラーインドネシア株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「フマキラーインディア株式会社」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「フマキラーアメリカ株式会社」を設立（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。（現・その他の関係会社）翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、大下製薬(株)
(販売)フマキラーアメリカ(株)

園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造)フマキラーインドネシア(株)

防疫剤部門

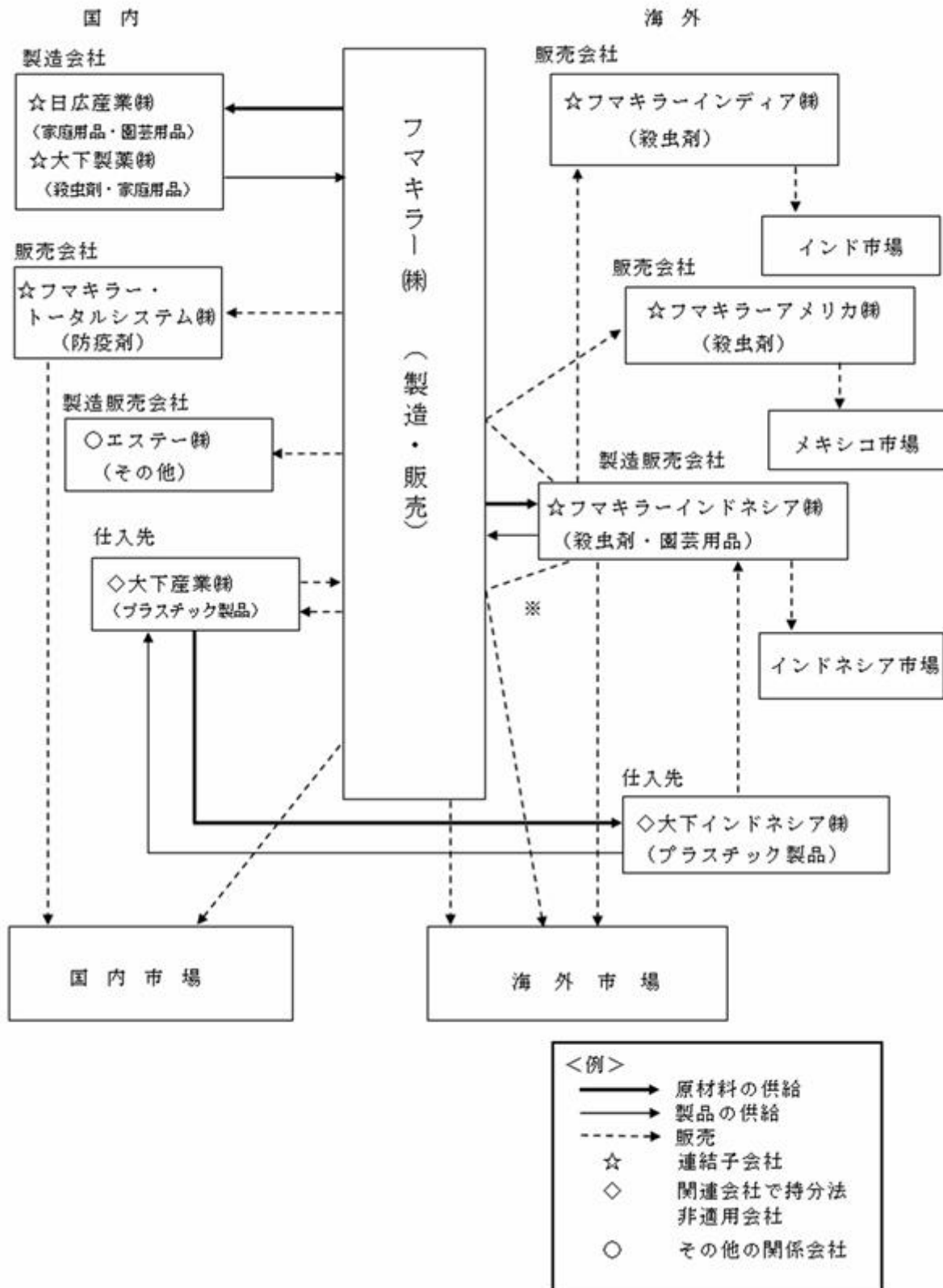
当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(販売)フマキラー・トータルシステム(株)

家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)日広産業(株)(製造)大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) : 殺虫剤はフマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を経由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	日本	99.5	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーインドネシア(株)	インドネシア	千USドル 10,125	インドネシア	85.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 6名
フマキラーインドア(株) 1	インド	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーアメリカ(株) 1	メキシコ	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬(株) 1	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	64.4 [21.9]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラー・トータルシステム(株) 2	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 3名
(その他の関係会社) エステー(株) 3 4	東京都 新宿区	千円 7,065,500	消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等製造販売	被所有 25.9	当社株主で当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。
 2. 1: 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. フマキラーインドネシア(株)は特定子会社であります。
 4. 2: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. フマキラーインドネシア(株)及びフマキラー・トータルシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	フマキラーインドネシア(株)	フマキラー・トータルシステム(株)
	(1) 売上高	4,270,528千円	2,664,429千円
	(2) 経常利益	453,635	88,555
	(3) 当期純利益	347,099	51,665
	(4) 純資産額	1,032,974	374,912
	(5) 総資産額	1,832,123	914,391

6. 3: 平成22年6月4日付の第三者割当増資及び平成22年6月29日開催の当社定時株主総会での選任を経て、当社に取締役を1名派遣していることにより、エステー株式会社はその他の関係会社となりました。
 7. 4: 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	270 [164]
インドネシア	1,012 [-]
報告セグメント計	1,282 [164]
その他	33 [-]
合計	1,315 [164]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256[146]	39.0	14.2	5,860,130

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は89名であって、上部団体には加盟していません。
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、デフレの影響や雇用不安に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、殺虫剤は新製品の貢献や海外の伸長により順調に伸びたものの、家庭用品の大幅な落ち込みや園芸用品においては天候不順や東日本大震災の影響もあり、連結売上高は前年同期より3億19百万円減少し、234億73百万円（前期比1.3%減）となりました。このうち、国内売上は182億82百万円で前期比3.7%減と若干減少しましたが、海外売上はインドネシアを中心に前年同期より7.8%増加し、51億90百万円と好調に推移いたしました。

売上原価は、前年同期の152億82百万円から158億47百万円となり、5億64百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、価格競争の激化による販売価格の下落や商品の売上構成が変化したこと等により、前年と比べて3.3ポイント増加し67.5%となりました。

これらの結果、売上総利益は、前年同期より8億84百万円減少し、76億26百万円（前期比10.4%減）となりました。

返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は、75億22百万円（前期比11.3%減）となりました。これは、第4四半期に花粉関連商材の売上が好調に推移したことにより、来期第1四半期以降に見込まれる返品に相応する返品調整引当金繰入額（純額）が前年同期より77百万円増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や人件費の減少、広告宣伝費や販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、前年同期より4億9百万円減少し、68億89百万円（前期比5.6%減）となりました。

これらの結果、連結営業利益は5億52百万円減少し、6億33百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億14百万円、支払利息や株式発行に伴う支払手数料などの営業外費用が2億9百万円となり、差し引き5百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期より6億66百万円減少し、6億38百万円（前期比51.0%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期比55.0%減の5億85百万円となりました。これは特別利益として固定資産の売却益等を計上した一方で、特別損失として投資有価証券の評価損等が発生したため、特別損益の純額が53百万円の損失となったことによります。

連結当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前期比55.8%減の2億87百万円となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場は、期初からの天候不順の影響で低調に推移しましたが、6月中旬以降の猛暑および9月の残暑により最終的には前年並みの市場規模まで回復いたしました。その中で、当社は需要が急拡大しているワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけペープ」、1シーズン使えるロングラン効果の電池式蚊取り「どこでもペープ未来」、世界最高水準5倍効果の携帯用電池式蚊取り「どこでもペープNo.1未来」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新価値創造商品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤売上は前期比3.9%増で順調に推移いたしました。一方、海外市場では、フマキラーインドネシア（株）の売上が二桁近い伸びとなり、計画通りの売上を達成することができました。インドやメキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、大きく売上を伸ばすことができました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は155億30百万円（前期比7億78百万円増、5.3%増）となりました。

家庭用品部門は、「アレルシャット花粉 鼻でブロック」等の花粉関連商材の売上が大幅に伸長しましたが、新型インフルエンザの収束により除菌剤等の衛生対策関連商品の需要が前年に比べると縮小し、当社のアルコール除菌剤の出荷も低調に推移したことにより、家庭用品合計の売上高は29億34百万円（前期比9億99百万円減、25.4%減）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌カテゴリー商品が期初からの天候不順の影響を受け不振だったこと、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少したため、園芸用品合計の売上高は20億円（前期比2億37百万円減、10.6%減）となりました。

防疫剤部門は、15億14百万円（前期比1億8百万円増、7.7%増）となり、その他の部門の売上高は14億92百万円（前期比30百万円増、2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、またコストダウンや経費の効率的な運用等に努めた結果、売上高は193億88百万円となりました。また、セグメント利益は1億42百万円となりました。

インドネシア

殺虫剤の販売が好調であったことから売上高は36億41百万円となりました。また、セグメント利益は4億12百万円となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は4億43百万円となりました。また、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億1百万円となり、前年同期に比べ54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は5億60百万円（前年同期は2億29百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億85百万円、たな卸資産の減少12億39百万円、減価償却費が5億77百万円となった一方で、売上債権の増加5億16百万円、仕入債務の減少6億99百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、23億41百万円（前年同期比17億5百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億円あった一方で、定期預金の預入による支出15億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億79百万円、投資有価証券の取得による支出が4億36百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は17億34百万円（前年同期比9億55百万円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が15億27百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ5億38百万円増加して、62億57百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,699,359	-
インドネシア(千円)	4,332,462	-
報告セグメント計(千円)	22,031,821	-
その他(千円)	24,695	-
合計(千円)	22,056,516	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,698,624	-
インドネシア(千円)	11,056	-
報告セグメント計(千円)	2,709,681	-
その他(千円)	83,190	-
合計(千円)	2,792,871	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,388,210	-
インドネシア(千円)	3,641,423	-
報告セグメント計(千円)	23,029,633	-
その他(千円)	443,523	-
合計(千円)	23,473,157	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)あらた	3,383,733	14.2	4,147,131	17.7
(株)P a l t a c	3,764,677	15.8	3,269,567	13.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

商品開発体制の強化

- 1) 成長市場への差別化された商品の上市
 - ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では、ワンプッシュ式蚊取り、電池式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化
- 2) お客様のニーズを捉えた消費者価値創造型新製品の開発と継続的な商品の改良
 - ・ 消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- 3) グローバル視点での開発体制の強化への取り組み
 - ・ 日本及びインドネシア現地法人のR & D拠点の拡張整備
 - ・ 各国の現地ニーズと使用実態に適応した製品の開発を推進

生産体制の強化

- 1) 生産の合理化による生産体制の強化
 - 2) ISO 9 0 0 1 に基づく品質管理体制の強化
- #### 販売・マーケティングの強化
- 1) 戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化及びシェアの拡大
 - 2) 提案営業活動の徹底によるお得意先様との関係強化
 - ・ お取り組み商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
 - 3) 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化等
 - 4) 成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化と継続的な育成への取り組み
- #### 利益構造の改革
- 1) 利益性を重視した販売
 - 2) 品目の削減と販売商品の重点化による販売効率の向上
 - 3) 在庫の削減
 - ・ コストダウン及びV A（商品価値の向上）への取り組み強化
 - ・ 製造原価低減の取り組み強化
 - 4) 高付加価値商品の新規開発と上市
 - 5) 経費の有効活用、節減
- #### 海外事業の拡大と強化
- 1) インドネシア
 - ・ さらなる売上の拡大と収益力強化
 - ・ 蚊取り線香の2桁の売上伸長を堅持
 - ・ エアゾールや電気蚊取りの商品力強化
 - 2) メキシコ
 - ・ 現地法人の事業基盤強化と完全黒字化
 - 3) インド
 - ・ 現地法人の育成に注力
 - 4) 輸出ならびにライセンスビジネス
 - ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開
 - ・ 進出国毎に最適な戦略を推進

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といえます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といえます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。その後、平成22年6月29日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様にも十分な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながると判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

(2) 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成23年3月期における連結売上高の海外販売比率は22.1%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びフマキラーインドネシア株式会社、フマキラーTOTALシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンシブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される商品を提供することを目指して、日々、研究開発を行っております。

日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の研究成果に基づく商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心で使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引す

るリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

(3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、園芸資材、活力剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行っております。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

インドネシアにおける研究開発活動

赤道直下の国、インドネシアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。そして、蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。マラリヤ、デング熱、西ナイル熱など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。フマキラー・インドネシアでは、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っています。インドネシアの人々の誰もが使いやすく、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

(1) 殺虫剤部門

インドネシアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の強さがあります。日本から単純に同じ商品を持っていても、期待した効果を発揮することはできません。インドネシアの蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、殺虫成分と処方開発、商品形態などの研究開発を行っています。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用の脱臭剤の研究開発も行っております。

その他の研究開発活動

フマキラーインドネシア及びフマキラーアメリカは、独自の研究開発組織を持たないため、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。インドで販売されている蚊取り商品の効力評価などをはじめ、インドにおける蚊取り線香の最適処方の開発などを行っております。

また、フマキラーアメリカには、メキシコ各地に生息する蚊の薬剤抵抗性の評価や現地で販売されている蚊取り商品である蚊取り線香、マット、リキッド、エアゾール製剤の効力評価と対抗処方の各種開発などを行っております。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、知的財産室及び登録法務室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は505,761千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高234億73百万円の60.4%に相当する141億76百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の71.8%、園芸用品は61.6%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第60期(平成21年3月期)	14,286	67.2	6,975	32.8	21,261	100.0
第61期(平成22年3月期)	15,405	64.7	8,386	35.3	23,792	100.0
第62期(平成23年3月期)	14,176	60.4	9,297	39.6	23,473	100.0

第62期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	11,150	71.8	4,380	28.2	15,530	100.0
園芸用品部門	1,231	61.6	769	38.4	2,000	100.0
家庭用品部門	208	7.1	2,726	92.9	2,934	100.0
防疫剤部門	802	53.0	712	47.0	1,514	100.0
その他の部門	783	52.5	708	47.5	1,492	100.0
合計	14,176	60.4	9,297	39.6	23,473	100.0

売上原価は、前年同期の152億82百万円から158億47百万円となり、5億64百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、価格競争の激化による販売価格の下落や商品の売上構成が変化したこと等により、前年と比べて3.3ポイント増加し67.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や人件費の減少、広告宣伝費や販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、68億89百万円（前期比5.6%減）となりました。

これらの結果、連結営業利益は6億33百万円（前期比46.6%減）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億14百万円、支払利息や株式発行に伴う支払手数料などの営業外費用が2億9百万円となり、差し引き5百万円の利益（純額）となったことから、連結経常利益は6億38百万円（前期比51.0%減）となりました。

連結当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、2億87百万円（前期比55.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の改善や各種の政策効果等を背景に、景気は持ち直し傾向に転じていますが、東日本大震災や原油価格上昇等の影響により景気が下振れする懸念があり、内需・外需ともに厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお客様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの子会社の育成と発展に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億1百万円となり、前年同期に比べ54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は5億60百万円（前年同期は2億29百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億85百万円、たな卸資産の減少12億39百万円、減価償却費が5億77百万円となった一方で、売上債権の増加5億16百万円、仕入債務の減少6億99百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、23億41百万円（前年同期比17億5百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億円あった一方で、定期預金の預入による支出15億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億79百万円、投資有価証券の取得による支出が4億36百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は17億34百万円（前年同期比9億55百万円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が15億27百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ5億38百万円増加して、62億57百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」=何事をするにも誠心誠意、「まごごろ」をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広めて社会、国家に貢献します。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

1) 商品開発

- ・ 顧客志向(市場、消費者ニーズ)に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー(殺虫剤ではワンプッシュ式蚊取り、電池式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など)の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域(インドネシア、マレーシア、インドなど)や欧州地域(イタリア、ハンガリーなど)、中南米地域(メキシコなど)をはじめとした積極的な海外事業展開

3) 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

(利益構造の改革)

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社やインドの子会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの子会社の育成と発展。

(7) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は165億83百万円となり、前連結会計年度末より8億68百万円増加しました。第三者割当増資等による現金及び預金の増加(10億72百万円から25億42百万円へ14億70百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(66億99百万円から71億63百万円へ4億64百万円増加)、棚卸資産の減少(72億74百万円から60億10百万円へ12億64百万円減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は47億70百万円となり、前連結会計年度末より1億79百万円減少しました。機械装置及び運搬具の減少(9億46百万円から7億83百万円へ1億63百万円減少)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は121億81百万円となり、前連結会計年度末より5億45百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少(46億26百万円から39億2百万円へ7億24百万円減少)、未払法人税等の減少(4億13百万円から71百万円へ3億41百万円減少)、短期借入金の増加(57億18百万円から62億57百万円へ5億38百万円増加)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は9億31百万円となり、前連結会計年度末より86百万円減少しました。繰延税金負債の減少(4億2百万円から2億81百万円へ1億20百万円減少)が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は82億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億30百万円増加しました。その要因の主なものは、第三者割当増資による資本金の増加(28億89百万円から36億98百万円へ8億9百万円増加)及び資本剰余金の増加(13億円から21億5百万円へ8億5百万円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(33百万円から1億94百万円へ2億28百万円減少)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品関連投資、生産能力の強化と効率化への投資を中心に、当連結会計年度は、4億19百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、当社における合成樹脂金型50百万円、エアゾール工場建設費用（建設仮勘定）87百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

設備の内容	セグメントの名称	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）					従業員数（人） 外[臨時雇用者]	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
生産設備	日本	広島工場 (広島県廿日市市)	141,618	488,030	34,161 (70,084)	4,417	25,455	693,682	75 [118]
その他	日本		102,906	7,601	11,387 (23,361)	6,779	60,926	189,600	46 [28]
全社的 管理業務 販売業務	日本	本店及び東京支店 (東京都千代田区)	57,721	1,977	248,326 (321)	-	351	308,376	71 [2]
販売業務	日本	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	28,993	-	66,957 (374)	-	431	96,381	13 [3]
寮・社宅	日本	(大阪府吹田市ほか)	243,751	-	155,758 (15,548)	-	809	400,318	- [-]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名（所在地）	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人） 外[臨時雇用者]	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他		合計
日広産業株式会社	日本	本社及び工場 (広島市中区)	家庭用品	家庭用合成洗剤	2,259	1,693	29,475 (678)	224	33,652	2[5]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
フマキラー インドネシア (株)	インドネシア	本社及び工場 (インドネシア)	殺虫剤	蚊取線香	175,809	274,626	- (-)	57,041	507,477	1,012

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。賃借料は12,775千円であります。

3. 現在、休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
全社	PCサーバー	4	5	3,575	7,636
全社	車両	120	5	35,347	72,286

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社広島工場	広島県 廿日市市	日本	研究開発及び生産設備	2,600,000	24,885	自己資金及び借入金	平成 23.1	平成 25.7	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月4日 (注)	3,580,000	32,980,000	809,080	3,698,680	805,500	2,100,678

(注) 平成22年6月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,580,000株、資本金が809,080千円、資本準備金が805,500千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	77	16	3	3,307	3,425	-
所有株式数 (単元)	-	4,483	134	13,188	525	157	14,196	32,683	297,000
所有株式数の割合(%)	-	13.72	0.41	40.35	1.61	0.48	43.43	100.00	-

(注) 自己株式137,534株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に534株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	8,437	25.58
大下 高明	広島市安佐南区	2,685	8.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.51
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	949	2.87
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.62
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.40
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-2-4	451	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	450	1.36
大下 一明	広島市安佐南区	439	1.33
計	-	17,051	51.70

(注) 前事業年度末において主要株主であったアース製薬株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,546,000	32,546	-
単元未満株式	普通株式 297,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	32,546	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	137,000	-	137,000	0.41
計	-	137,000	-	137,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,959	2,658
当期間における取得自己株式	200	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	850	247	-	-
保有自己株式数	137,534	-	137,734	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年6月29日開催の第62期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり10円、配当金総額328百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	378	419	462	527	486
最低(円)	282	264	280	390	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	375	362	372	403	404	382
最低(円)	354	331	333	363	371	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)4	439
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 フマキラーインドネシア株式会社 常務取締役 平成16年5月 フマキラーインドネシア株式会社 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役(現)	(注)4	28
専務取締役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エス テー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役 経営企画グループ担当 平成19年2月 同社常務執行役 経営企画・宣伝・ 広報各グループ担当兼国際ビジ ネス担当兼人事担当 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当兼国際ビ ジネス担当 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役 経営戦略 担当兼コーポレートスタッフ部門 担当(現) 平成23年6月 当社専務取締役(現)	(注)4	-
常務取締役	生産本部長	小西 義友	昭和25年11月6日生	平成5年10月 大下産業株式会社取締役(現) 平成10年4月 当社入社 生産本部長 平成10年6月 取締役生産本部長 平成11年1月 大下製薬株式会社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 常務取締役生産本部長(現) 平成16年5月 日広産業株式会社代表取締役専務 (現)	(注)4	80
常務取締役	営業本部長	向井 正	昭和24年8月31日生	平成17年10月 当社入社 営業本部 部長 平成17年12月 営業企画統括部長 平成18年6月 取締役営業企画統括部長 平成18年11月 取締役営業副本部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成21年11月 常務取締役営業本部長(現)	(注)4	16
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長(現)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特販部長	山本 幸次郎	昭和26年 1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 ファミリー・トータルシステム(株)代表取締役社長(現)	(注)4	16
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年 7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現)	(注)4	25
取締役	開発本部長	関根 久嗣	昭和23年10月11日生	昭和49年4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会社) 入社 平成16年10月 花王プロフェッショナル・サービス株式会社 常務取締役事業企画部長 平成19年2月 当社入社 役員待遇 開発副本部長 平成19年6月 取締役開発本部長(現)	(注)4	25
取締役	業務部長	佐々木 高範	昭和30年 2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長(現) 平成20年5月 大下製薬株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	33
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年 1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)3	27
監査役		山口 武夫	昭和19年 3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理部長 平成3年2月 取締役営業管理部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役(現)	(注)3	211
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年 1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所(平成18年名称変更にてみずす監査法人)入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		荒川 英文	昭和12年 2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役(現)	(注)5	10
計						1,400

- (注) 1. 監査役 早稲田幸雄及び荒川英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
 吉島 亨 (昭和32年12月2日生) 昭和56年4月 大下産業株式会社入社 - 株
 平成4年10月 同社取締役
 平成16年10月 同社常務取締役(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

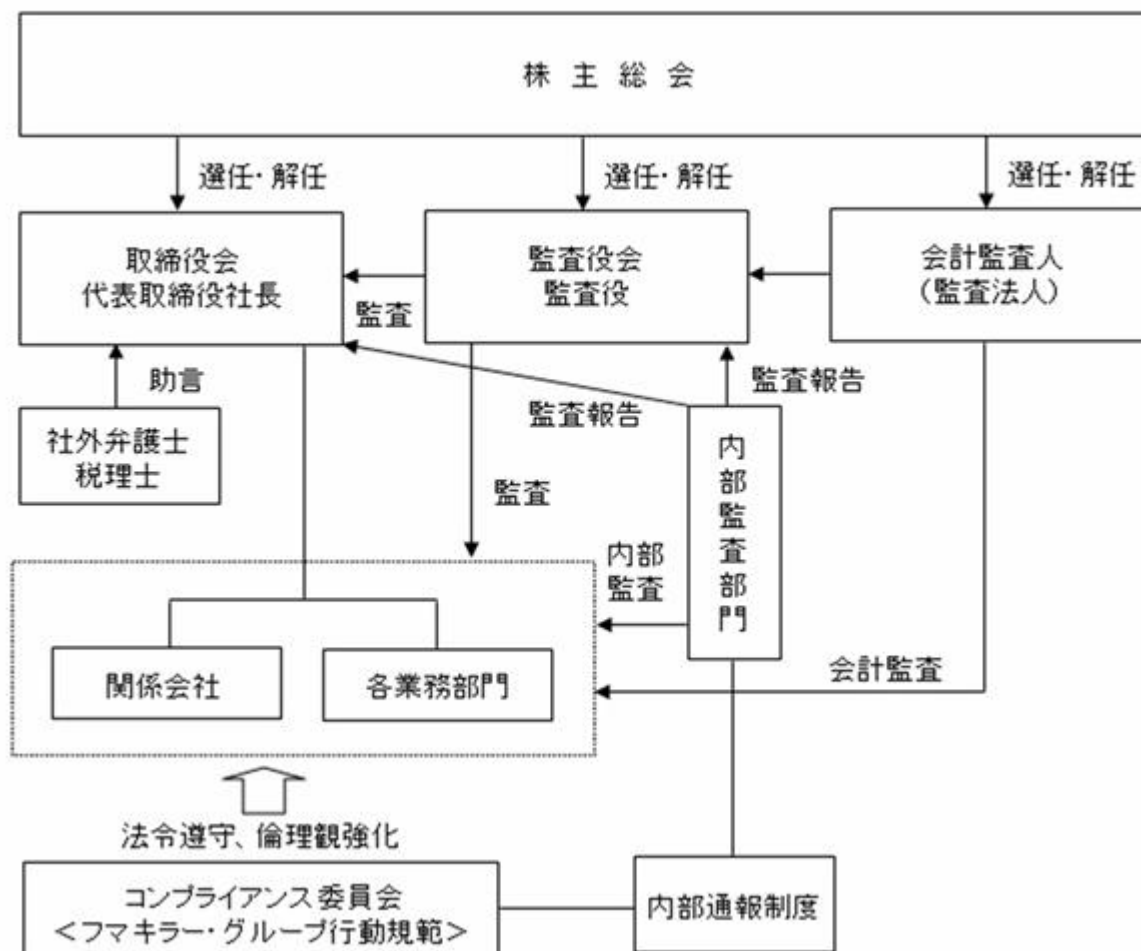
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を16回開催しました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は9回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等の社内規程を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の経営理念・経営基本原則に基づいた行動規範の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係るあらゆるリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、定期的に各部門の内部監査業務を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査の実施部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外監査役荒川英文氏は、大下産業株式会社の取締役を兼務しております。なお、同社は当社の仕入先であります。社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エス及び株式会社データホライゾンの社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社とは、荒川英文氏が10千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,183	141,642	-	9,791	35,750	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19,768	16,230	-	1,338	2,200	2
社外役員	9,784	9,000	-	584	200	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 1,940,764千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	341,963	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	228,545	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	184,530	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	164,775	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	150,000	156,900	業務提携及び資本提携のため
(株)エス・ディー・エス パイオテック	165,000	111,375	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	42,300	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	40,320	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	36,799	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	31,255	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	312,528	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	280,000	256,480	業務提携及び資本提携のため
(株)P a l t a c	188,900	255,959	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	207,541	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	122,913	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	97,422	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス パイオテック	165,000	79,200	事業連携強化のため
高砂香料工業(株)	80,000	36,480	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	32,380	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	31,255	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	27,527	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	24,810	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	24,480	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	23,873	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	23,762	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	23,160	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	20,260	取引関係の維持・発展のため
みずほ信託銀行(株)	254,941	19,120	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	18,443	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	17,844	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	4,007	15,446	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	14,694	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	13,699	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	11,241	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	10,432	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	7,716	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	6,930	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	4,778	取引関係の維持・発展のため
ユニー(株)	6,076	4,690	取引関係の維持・発展のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	6,138	3,989	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	14,193	459	-	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
アース製薬株	5,100	14,193

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 濱田 芳弘 下西 富男 谷 宏子

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,205千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,515千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,147	2,542,659
受取手形及び売掛金	6,699,119	7,163,947
商品及び製品	5,203,449	3,830,707
仕掛品	737,404	851,893
原材料及び貯蔵品	1,333,601	1,327,634
繰延税金資産	384,622	351,600
その他	289,711	517,988
貸倒引当金	4,949	3,161
流動資産合計	15,715,107	16,583,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,537,121	3,411,436
減価償却累計額	2,698,422	2,610,685
建物及び構築物(純額)	838,698	800,750
機械装置及び運搬具	5,215,539	5,017,408
減価償却累計額	4,269,004	4,234,354
機械装置及び運搬具(純額)	946,535	783,054
工具、器具及び備品	2,264,386	2,567,612
減価償却累計額	2,034,467	2,417,549
工具、器具及び備品(純額)	229,919	150,062
土地	654,198	654,198
リース資産	10,704	15,801
減価償却累計額	1,784	4,604
リース資産(純額)	8,920	11,196
建設仮勘定	45,473	134,481
有形固定資産合計	2,723,746	2,533,744
無形固定資産	131,581	164,075
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,976,206	2 1,960,439
長期貸付金	2,000	-
繰延税金資産	21,529	23,667
その他	117,111	109,118
貸倒引当金	22,799	20,974
投資その他の資産合計	2,094,047	2,072,250
固定資産合計	4,949,375	4,770,070
繰延資産		
株式交付費	-	8,762
繰延資産合計	-	8,762
資産合計	20,664,482	21,362,102

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626,995	3,902,352
短期借入金	5,718,404	6,257,272
リース債務	2,140	3,160
未払金	901,746	1,020,088
未払法人税等	413,050	71,483
賞与引当金	321,175	207,670
役員賞与引当金	11,824	-
売上割戻引当金	225,696	172,635
返品調整引当金	357,993	461,357
その他	148,710	85,809
流動負債合計	12,727,737	12,181,829
固定負債		
リース債務	6,779	8,036
繰延税金負債	402,186	281,713
退職給付引当金	119,696	160,870
役員退職慰労引当金	413,923	415,310
資産除去債務	-	8,340
その他	75,345	56,733
固定負債合計	1,017,930	931,003
負債合計	13,745,668	13,112,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	3,698,680
資本剰余金	1,300,089	2,105,690
利益剰余金	2,636,137	2,630,843
自己株式	38,126	40,537
株主資本合計	6,787,700	8,394,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,832	194,788
為替換算調整勘定	244,520	309,372
その他の包括利益累計額合計	210,688	504,161
少数株主持分	341,802	358,752
純資産合計	6,918,814	8,249,268
負債純資産合計	20,664,482	21,362,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,792,390	23,473,157
売上原価	3, 4 15,282,124	3, 4 15,847,076
売上総利益	8,510,265	7,626,080
返品調整引当金取崩額	332,535	357,993
返品調整引当金繰入額	357,993	461,357
差引売上総利益	8,484,807	7,522,716
販売費及び一般管理費		
運送費	1,196,369	1,132,911
広告宣伝費	1,542,504	1,338,216
販売促進費	538,277	624,836
旅費及び交通費	316,028	305,916
貸倒引当金繰入額	8,984	6,505
給料及び手当	1,082,499	1,096,195
賞与	152,327	80,658
賞与引当金繰入額	231,333	141,694
役員賞与引当金繰入額	11,824	-
退職給付費用	152,908	150,053
役員退職慰労引当金繰入額	40,463	38,150
減価償却費	53,126	55,723
その他	3 1,972,211	3 1,918,156
販売費及び一般管理費合計	7,298,857	6,889,017
営業利益	1,185,949	633,699
営業外収益		
受取利息	5,973	15,552
受取配当金	84,547	47,555
不動産賃貸料	24,631	26,811
技術指導料	66,829	64,455
為替差益	29,808	12,166
その他	39,614	48,395
営業外収益合計	251,405	214,937
営業外費用		
支払利息	22,643	35,680
売上割引	96,357	79,129
支払手数料	-	75,442
その他	13,082	19,412
営業外費用合計	132,083	209,665
経常利益	1,305,271	638,970

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 992	1 12,418
貸倒引当金戻入額	1,955	7,094
負ののれん発生益	-	14,019
その他	-	5
特別利益合計	2,947	33,537
特別損失		
固定資産除売却損	2 5,715	2 2,212
投資有価証券売却損	2,333	-
投資有価証券評価損	623	22,131
減損損失	-	27,917
社葬費用	-	29,341
その他	-	5,872
特別損失合計	8,672	87,474
税金等調整前当期純利益	1,299,547	585,034
法人税、住民税及び事業税	696,010	204,372
法人税等調整額	114,645	9,829
法人税等合計	581,365	214,202
少数株主損益調整前当期純利益	-	370,832
少数株主利益	68,627	83,440
当期純利益	649,554	287,391

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	370,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	228,620
為替換算調整勘定	-	73,841
その他の包括利益合計	-	² 302,461
包括利益	-	¹ 68,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,080
少数株主に係る包括利益	-	74,451

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期変動額		
新株の発行	-	809,080
当期変動額合計	-	809,080
当期末残高	2,889,600	3,698,680
資本剰余金		
前期末残高	1,300,089	1,300,089
当期変動額		
新株の発行	-	805,500
自己株式の処分	-	101
当期変動額合計	-	805,601
当期末残高	1,300,089	2,105,690
利益剰余金		
前期末残高	2,220,800	2,636,137
当期変動額		
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	649,554	287,391
当期変動額合計	415,337	5,293
当期末残高	2,636,137	2,630,843
自己株式		
前期末残高	34,217	38,126
当期変動額		
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	247
当期変動額合計	3,908	2,410
当期末残高	38,126	40,537
株主資本合計		
前期末残高	6,376,271	6,787,700
当期変動額		
新株の発行	-	1,614,580
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	649,554	287,391
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	349
当期変動額合計	411,428	1,606,977
当期末残高	6,787,700	8,394,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	228,620
当期変動額合計	114,140	228,620
当期末残高	33,832	194,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	329,485	244,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,964	64,851
当期変動額合計	84,964	64,851
当期末残高	244,520	309,372
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	409,792	210,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,104	293,472
当期変動額合計	199,104	293,472
当期末残高	210,688	504,161
少数株主持分		
前期末残高	260,391	341,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,410	16,949
当期変動額合計	81,410	16,949
当期末残高	341,802	358,752
純資産合計		
前期末残高	6,226,870	6,918,814
当期変動額		
新株の発行	-	1,614,580
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	649,554	287,391
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,514	276,522
当期変動額合計	691,943	1,330,454
当期末残高	6,918,814	8,249,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,547	585,034
減価償却費	534,981	577,494
減損損失	-	27,917
のれん償却額	-	1,892
負ののれん償却額	1,470	14,019
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,659	47,499
前払年金費用の増減額（ は増加）	31,292	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,208	3,357
その他の引当金の増減額（ は減少）	251,387	72,437
受取利息及び受取配当金	90,521	63,107
支払利息	22,643	35,680
為替差損益（ は益）	14,332	2,605
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	2,956	22,126
有形固定資産除売却損益（ は益）	4,722	10,206
売上債権の増減額（ は増加）	345,404	516,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,396,513	1,239,723
仕入債務の増減額（ は減少）	624,096	699,823
その他	340,487	137,947
小計	305,740	1,293,392
利息及び配当金の受取額	91,022	61,574
利息の支払額	21,661	35,592
法人税等の支払額	604,986	758,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,884	560,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	26,500
定期預金の預入による支出	26,500	1,551,500
有形固定資産の取得による支出	455,352	479,126
有形固定資産の売却による収入	3,779	16,416
無形固定資産の取得による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	201,425	436,593
子会社株式の取得による支出	150	14,844
投資有価証券の売却による収入	34,666	100,055
貸付金の回収による収入	6,000	2,000
その他	16,432	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,414	2,341,039

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,440,000	9,080,000
短期借入金の返済による支出	6,409,283	8,533,603
リース債務の返済による支出	1,784	2,820
株式の発行による収入	-	1,527,005
配当金の支払額	234,217	292,685
少数株主への配当金の支払額	11,511	40,877
その他	3,908	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,294	1,734,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,259	8,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,746	54,487
現金及び現金同等物の期首残高	726,393	655,647
現金及び現金同等物の期末残高	655,647	601,159

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株) フマキラーアメリカ(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。</p> <p>この変更により、売上総利益は25,009千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,242千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左 -
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分) 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法よった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	- (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は198,643千円であります。 -	- 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形割引高	167,396千円	1 受取手形割引高	187,438千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	20,277千円	投資有価証券(株式)	19,674千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 この主なものは次のとおりであります。		1 この主なものは次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具売却益	992千円	機械装置及び運搬具売却益	11,501千円
2 この主なものは次のとおりであります。		2 この主なものは次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具除売却損	5,306千円	機械装置及び運搬具除売却損	1,757千円
工具、器具及び備品除却損	408千円		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,014千円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は505,761千円であります。	
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	108,301千円		120,614千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	848,658千円
少数株主に係る包括利益	94,461
計	943,120
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	114,140千円
為替換算調整勘定	110,798
計	224,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	122,862	8,563	-	131,425
合計	122,862	8,563	-	131,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	3,580,000	-	32,980,000
合計	29,400,000	3,580,000	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 3,580,000株は、第三者割当増資による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,147千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 416,500 現金及び現金同等物 655,647	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,542,659千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 1,941,500 現金及び現金同等物 601,159
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>65,162</td> <td>46,572</td> <td>18,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,414</td> <td>27,741</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,916</td> <td>4,300</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,492</td> <td>78,614</td> <td>29,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589	工具、器具及び備品	38,414	27,741	10,672	その他	4,916	4,300	615	合計	108,492	78,614	29,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>43,631</td> <td>36,103</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,002</td> <td>15,481</td> <td>5,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> <td>132</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,856</td> <td>51,717</td> <td>13,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527	工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520	その他	222	132	89	合計	64,856	51,717	13,138
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589																																						
工具、器具及び備品	38,414	27,741	10,672																																						
その他	4,916	4,300	615																																						
合計	108,492	78,614	29,877																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527																																						
工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520																																						
その他	222	132	89																																						
合計	64,856	51,717	13,138																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,771</td> </tr> </table>	1年内	17,915千円	1年超	12,855	合計	30,771	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,855</td> </tr> </table>	1年内	8,441千円	1年超	4,414	合計	12,855																												
1年内	17,915千円																																								
1年超	12,855																																								
合計	30,771																																								
1年内	8,441千円																																								
1年超	4,414																																								
合計	12,855																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,289</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> </table>	支払リース料	25,417千円	減価償却費相当額	24,289	支払利息相当額	1,395	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </table>	支払リース料	17,680千円	減価償却費相当額	15,726	支払利息相当額	703																												
支払リース料	25,417千円																																								
減価償却費相当額	24,289																																								
支払利息相当額	1,395																																								
支払リース料	17,680千円																																								
減価償却費相当額	15,726																																								
支払利息相当額	703																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクがあります。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,072,147	1,072,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,699,119	6,699,119	-
(3) 投資有価証券	1,697,572	1,697,572	-
資産計	9,468,838	9,468,838	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,626,995	4,626,995	-
(2) 短期借入金	5,718,404	5,718,404	-
負債計	10,345,399	10,345,399	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	278,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	1,072,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,699,119	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	7,771,266	-
(1) 短期借入金	5,718,404	-
有利子負債計	5,718,404	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクがあります。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,542,659	2,542,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,163,947	7,163,947	-
(3) 投資有価証券	1,787,432	1,787,432	-
資産計	11,494,039	11,494,039	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,902,352	3,902,352	-
(2) 短期借入金	6,257,272	6,257,272	-
負債計	10,159,625	10,159,625	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	173,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,542,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,163,947	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	9,706,607	-
(1) 短期借入金	6,257,272	-
有利子負債計	6,257,272	-

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,276,786	1,019,320	257,465
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,276,786	1,019,320	257,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	420,785	517,769	96,983
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	420,785	517,769	96,983
合計	1,697,572	1,537,089	160,482

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 278,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,569千円	-千円	2,325千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について623千円(その他有価証券の株式623千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	870,927	718,436	152,490
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	870,927	718,436	152,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	916,505	1,234,096	317,591
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	916,505	1,234,096	317,591
合計	1,787,432	1,952,532	165,100

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 173,006千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100,055千円	5千円	- 千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,131千円（その他有価証券の株式22,131千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。
なお当社は、平成21年11月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行いたしました。

また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,663,012千円	1,648,590千円
ロ. 年金資産	986,511	951,154
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	676,500	697,436
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	345,446	276,148
ホ. 未認識数理計算上の差異	211,357	260,417
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	119,696	160,870
ト. 退職給付引当金(ヘ)	119,696	160,870

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	81,902千円	89,490千円
ロ. 利息費用	39,755	35,652
ハ. 期待運用収益	17,351	19,730
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	57,745	42,462
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,993	68,926
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,045	216,801

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.6%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	28,743	7,800
賞与引当金	123,303	75,970
売上割戻引当金	91,564	70,038
製品評価損	78,817	112,317
投資有価証券評価損	153,260	145,886
貸倒引当金	9,612	8,903
退職給付引当金	34,064	49,940
役員退職慰労引当金	167,928	168,491
繰越欠損金	19,388	12,877
その他有価証券評価差額金	-	50,810
その他	51,432	145,784
繰延税金資産小計	758,116	848,821
評価性引当額	338,379	375,797
繰延税金資産合計	419,737	473,023
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	17,888	17,888
その他有価証券評価差額金	50,144	-
固定資産圧縮積立金	283,571	267,602
その他	64,168	93,978
繰延税金負債合計	415,771	379,469
繰延税金資産(負債)の純額	3,965	93,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69	5.13
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.27	1.98
海外子会社の税率差異	-	12.05(注)
住民税均等割	1.34	2.89
評価性引当額の増減	1.62	1.26
その他	0.21	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74	36.61

(注) 前連結会計年度までその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増した為、区分掲記しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,185千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	154
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>8,340</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,082,663	3,534,539	175,187	23,792,390	-	23,792,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	635,614	553,053	-	1,188,667	(1,188,667)	-
計	20,718,277	4,087,592	175,187	24,981,058	(1,188,667)	23,792,390
営業費用	19,898,538	3,757,252	183,208	23,838,999	(1,232,558)	22,606,440
営業利益又は 営業損失()	819,739	330,340	8,020	1,142,058	(43,891)	1,185,949
資産	20,309,739	1,804,969	69,689	22,184,397	(1,519,915)	20,664,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、インド

(2) 中米メキシコ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が436,372千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が35,751千円減少しております。

賞与引当金

当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が95,242千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,763,711	1,049,848	4,813,559
連結売上高（千円）			23,792,390
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	4.4	20.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3．海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,082,663	3,337,477	23,420,141	372,249	23,792,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	635,614	553,053	1,188,667	-	1,188,667
計	20,718,277	3,890,530	24,608,808	372,249	24,981,058
セグメント利益又は損失（ ）	833,649	353,367	1,187,016	35,001	1,152,014
セグメント資産	20,337,731	1,699,870	22,037,602	157,811	22,195,414
その他の項目					
減価償却費	454,087	76,178	530,266	4,715	534,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402,404	88,680	491,085	4,853	495,939

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,388,210	3,641,423	23,029,633	443,523	23,473,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,841	629,105	1,383,946	-	1,383,946
計	20,143,052	4,270,528	24,413,580	443,523	24,857,104
セグメント利益又は損失（ ）	142,168	412,035	554,203	6,880	547,323
セグメント資産	20,934,202	1,823,695	22,757,898	192,789	22,950,688
その他の項目					
減価償却費	491,202	82,513	573,716	3,777	577,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,246	224,643	473,889	1,112	475,002

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	24,608,808	24,413,580
「その他」の区分の売上	372,249	443,523
セグメント間取引消去	1,188,667	1,383,946
連結財務諸表の売上高	23,792,390	23,473,157

利益	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	1,187,016	554,203
「その他」の区分の損失	35,001	6,880
セグメント間取引消去	33,934	86,376
連結財務諸表の営業利益	1,185,949	633,699

資産	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	22,037,602	22,757,898
「その他」の区分の資産	157,811	192,789
その他の調整	1,530,931	1,588,586
連結財務諸表の資産合計	20,664,482	21,362,102

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	530,266	545,832	4,715	3,777	-	-	534,981	549,610
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	491,085	473,889	4,853	1,112	-	-	495,939	475,002

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,530,688	2,934,944	2,000,355	1,514,833	1,492,336	23,473,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
18,282,436	3,641,424	1,549,297	23,473,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
2,011,288	516,229	6,226	2,533,744

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	4,147,131	日本
(株)P a l t a c	3,269,567	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	14,036	-	13,880	27,917

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	1,892	1,892
当期末残高	-	-	7,571	7,571

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	14,019	-	-	14,019
当期末残高	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	945,011	買掛金	297,676
					被所有 直接 3.22%	当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の 販売	106,204	売掛金	9,624

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	エステー (株)	東京都 新宿区	7,065,500	消臭芳香剤 ・防虫剤・ 手袋・除湿 剤等製造販 売	所有 直接 1.21%	当社製品の販売	製品の販売	54,299	売掛金	19,186
					被所有 直接 25.92%	役員の兼任	第三者割当 増資	1,614,580	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社が1株につき451円で第三者割当増資を実施したものであります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	885,968	買掛金	430,527
					被所有 直接 2.92%	当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の 販売	86,675	売掛金	17,376

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	224.71円	(1) 1株当たり純資産額	240.25円
(2) 1株当たり当期純利益金額	22.19円	(2) 1株当たり当期純利益金額	8.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	649,554	287,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,554	287,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,272	31,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付きつつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813㎡

延床面積 約8,882㎡

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレーンズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式3,580,000株
 (2) 発行価額 1株につき451円

- (3) 発行価額の総額 1,614,580,000円
- (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 809,080,000円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、エステー株式会社（以下、「エステー」といいます。）に3,580,000株を割り当てます。
- (6) 申込期日 平成22年6月3日
- (7) 払込期日 平成22年6月4日
- (8) 資金の使途 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレイズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。

3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

(資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

(業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）

開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）

調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）

物流（物流インフラの共同利用等）

その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

(資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,718,404	6,257,272	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,140	3,160	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,779	8,036	-	平成24~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,727,324	6,268,469	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,160	3,160	1,376	339

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,795,745	5,380,330	1,181,508	8,115,572
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	783,194	494,966	1,383,523	1,680,330
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	448,034	337,311	1,409,522	1,586,191
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.90	10.30	42.91	48.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,631	2,135,486
受取手形	127,351	146,614
売掛金	2 5,644,113	2 6,110,531
商品及び製品	4,967,958	3,555,929
仕掛品	710,696	800,840
原材料及び貯蔵品	1,175,124	1,137,388
前渡金	30,860	34,061
前払費用	46,305	39,322
繰延税金資産	354,214	331,020
未収入金	2 169,737	2 214,390
未収還付法人税等	-	224,997
関係会社短期貸付金	30,000	10,000
その他	47,744	3,161
貸倒引当金	894	971
流動資産合計	13,978,844	14,742,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	600,680	554,161
構築物（純額）	75,592	65,463
機械及び装置（純額）	625,896	486,706
船舶（純額）	-	1,188
車両運搬具（純額）	15,287	9,940
工具、器具及び備品（純額）	227,083	91,037
土地	579,550	579,550
リース資産（純額）	8,920	11,196
建設仮勘定	28,108	125,729
有形固定資産合計	1 2,161,120	1 1,924,974
無形固定資産		
商標権	66	1,350
電話加入権	5,943	5,943
排出権	30,400	21,600
無形固定資産合計	36,410	28,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955,928	1,940,764
関係会社株式	1,217,071	1,384,965
関係会社社債	117,200	-
破産更生債権等	2,474	5,165
長期前払費用	27,240	21,357
その他	61,410	53,601
貸倒引当金	22,799	20,974
投資その他の資産合計	3,358,526	3,384,879
固定資産合計	5,556,056	5,338,747

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	-	8,762
繰延資産合計	-	8,762
資産合計	19,534,900	20,090,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,071,900	1,421,085
買掛金	2,118,760	1,998,033
短期借入金	5,650,000	6,200,000
リース債務	2,140	3,160
未払金	702,068	791,146
未払法人税等	317,527	18,551
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	30,630	11,502
預り金	15,610	15,113
賞与引当金	292,616	179,032
役員賞与引当金	11,824	-
売上割戻引当金	225,696	172,635
返品調整引当金	357,993	461,357
設備関係支払手形	75,457	27,652
その他	25	28
流動負債合計	11,875,323	11,302,371
固定負債		
リース債務	6,779	8,036
繰延税金負債	320,129	187,382
役員退職慰労引当金	413,923	415,310
退職給付引当金	30,087	63,764
資産除去債務	-	8,340
その他	58,145	35,533
固定負債合計	829,064	718,367
負債合計	12,704,388	12,020,738

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	2,100,678
その他資本剰余金	388	490
資本剰余金合計	1,295,567	2,101,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	341,033	341,033
固定資産圧縮積立金	38,846	38,846
別途積立金	2,020,000	1,820,000
繰越利益剰余金	249,759	305,141
利益剰余金合計	2,649,639	2,505,021
自己株式	38,126	40,537
株主資本合計	6,796,680	8,264,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,832	194,788
評価・換算差額等合計	33,832	194,788
純資産合計	6,830,512	8,069,545
負債純資産合計	19,534,900	20,090,283

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,458,698	1,430,507
製品売上高	17,108,907	16,361,130
売上高合計	18,567,606	17,791,638
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,049,784	4,967,958
当期商品仕入高	1,259,188	1,245,247
当期製品製造原価	4 13,391,289	4 10,912,348
原材料売上原価	10,809	11,452
合計	17,711,071	17,137,006
製品自家使用高	1 1,529,811	1 2,063,701
商品及び製品期末たな卸高	5 4,967,958	5 3,555,929
合計	6,497,769	5,619,631
たな卸資産処分損	485,268	479,365
売上原価合計	11,698,570	11,996,740
売上総利益	6,869,035	5,794,897
返品調整引当金取崩額	332,535	357,993
返品調整引当金繰入額	357,993	461,357
差引売上総利益	6,843,577	5,691,534
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	893,764	817,098
広告宣伝費	1,391,622	1,151,942
販売促進費	353,025	428,074
旅費及び交通費	267,976	259,556
給料及び手当	859,472	885,766
賞与	141,436	72,382
賞与引当金繰入額	217,586	130,015
役員賞与引当金繰入額	11,824	-
退職給付費用	131,624	126,970
役員退職慰労引当金繰入額	40,463	38,150
減価償却費	40,975	39,273
研究開発費	4 361,705	4 452,185
事務費	-	359,787
その他	1,412,745	913,687
販売費及び一般管理費合計	6,124,222	5,674,890
営業利益	719,354	16,643

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2 4,183	2 2,919
受取配当金	2 112,296	2 241,670
不動産賃貸料	34,314	36,494
技術指導料	2 126,981	2 129,856
その他	2 26,033	2 27,802
営業外収益合計	303,810	438,743
営業外費用		
支払利息	20,304	34,669
売上割引	96,062	78,822
支払手数料	-	75,442
その他	13,507	37,749
営業外費用合計	129,874	226,683
経常利益	893,290	228,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,355	3,101
その他	-	81
特別利益合計	1,355	3,182
特別損失		
固定資産除却損	3 5,309	3 1,555
投資有価証券売却損	2,338	-
投資有価証券評価損	623	22,131
減損損失	-	14,036
社葬費用	-	29,341
その他	-	5,878
特別損失合計	8,270	72,942
税引前当期純利益	886,375	158,943
法人税、住民税及び事業税	531,077	19,473
法人税等調整額	133,233	8,598
法人税等合計	397,844	10,875
当期純利益	488,530	148,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,221,782	48.9	4,265,949	44.1
製品仕入高		4,112,429	32.3	3,369,387	34.8
労務費	(1)	717,248	5.6	681,671	7.0
経費	(2)	1,675,370	13.2	1,365,882	14.1
当期総製造費用		12,726,830	100.0	9,682,891	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		626,993		710,696	
製品解体による受入高		957,026		1,386,575	
合計		14,310,851		11,780,163	
他勘定振替高	(3)	208,864		66,975	
期末半製品仕掛品たな 卸高		710,696		800,840	
当期製品製造原価		13,391,289		10,912,348	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 75,029千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	371,732千円
試験研究費	206,550
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	204,006千円
販売費及び一般管理費	4,858

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 49,016千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	401,204千円
試験研究費	82,431
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	60,243千円
販売費及び一般管理費	6,731

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期変動額		
新株の発行	-	809,080
当期変動額合計	-	809,080
当期末残高	2,889,600	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期変動額		
新株の発行	-	805,500
当期変動額合計	-	805,500
当期末残高	1,295,178	2,100,678
その他資本剰余金		
前期末残高	388	388
当期変動額		
自己株式の処分	-	101
当期変動額合計	-	101
当期末残高	388	490
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,567	1,295,567
当期変動額		
新株の発行	-	805,500
自己株式の処分	-	101
当期変動額合計	-	805,601
当期末残高	1,295,567	2,101,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	341,033
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	341,033	-
当期変動額合計	341,033	-
当期末残高	341,033	341,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	38,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,846	-
当期変動額合計	38,846	-
当期末残高	38,846	38,846

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,670,000	2,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	350,000	200,000
当期末残高	2,020,000	1,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	725,325	249,759
当期変動額		
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	488,530	148,067
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	341,033	-
固定資産圧縮積立金の積立	38,846	-
別途積立金の積立	350,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	475,565	55,382
当期末残高	249,759	305,141
利益剰余金合計		
前期末残高	2,395,325	2,649,639
当期変動額		
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	488,530	148,067
当期変動額合計	254,313	144,617
当期末残高	2,649,639	2,505,021
自己株式		
前期末残高	34,217	38,126
当期変動額		
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	247
当期変動額合計	3,908	2,410
当期末残高	38,126	40,537
株主資本合計		
前期末残高	6,546,275	6,796,680
当期変動額		
新株の発行	-	1,614,580
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	488,530	148,067
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	349
当期変動額合計	250,405	1,467,653
当期末残高	6,796,680	8,264,333

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	228,620
当期変動額合計	114,140	228,620
当期末残高	33,832	194,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	228,620
当期変動額合計	114,140	228,620
当期末残高	33,832	194,788
純資産合計		
前期末残高	6,465,967	6,830,512
当期変動額		
新株の発行	-	1,614,580
剰余金の配当	234,217	292,685
当期純利益	488,530	148,067
自己株式の取得	3,908	2,658
自己株式の処分	-	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	228,620
当期変動額合計	364,545	1,239,032
当期末残高	6,830,512	8,069,545

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～11年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リ - ス資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リ - ス資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産（リ - ス資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3)リ - ス資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。</p> <p>この変更により、売上総利益は25,009千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,242千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,751千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 同左 -</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左 -</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法よった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は164,623千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務費」は、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「事務費」の金額は427,707千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 8,356,859千円であります。 2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの のほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 売掛金 284,271千円 未収入金 122,848 買掛金 370,230 3 受取手形割引高は、167,396千円であります。	1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 8,612,685千円であります。 2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの のほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 売掛金 349,221千円 未収入金 173,624 支払手形及び買掛金 536,616 3 受取手形割引高は、187,438千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち1,506,863千円は製品解体による振替高で あって、64,568千円は原材料増加高に、957,026千円は半 製品仕掛品増加高に、485,268千円は製品処分損として 計上しております。 2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したも ののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 受取利息 3,151千円 受取配当金 27,812 技術指導収入 60,152 その他(営業外収益) 16,255 3 この主なものは次のとおりであります 機械及び装置除却損 4,969千円 工具、器具及び備品除却損 340 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は568,255千円であります。 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。 108,301千円	1 このうち1,957,203千円は製品解体による振替高で あって、91,262千円は原材料増加高に、1,386,575千円は 半製品仕掛品増加高に、479,365千円は製品処分損とし て計上しております。 2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したも ののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 受取利息 819千円 受取配当金 198,907 技術指導収入 65,401 その他(営業外収益) 14,683 3 この主なものは次のとおりであります 機械及び装置除却損 1,200千円 工具、器具及び備品除却損 354 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は502,104千円であります。 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。 120,614千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	122,862	8,563	-	131,425
合計	122,862	8,563	-	131,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>65,162</td> <td>46,572</td> <td>18,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,468</td> <td>24,519</td> <td>9,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,622</td> <td>4,060</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,253</td> <td>75,152</td> <td>29,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589	工具、器具及び備品	34,468	24,519	9,949	その他	4,622	4,060	561	合計	104,253	75,152	29,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>43,631</td> <td>36,103</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,002</td> <td>15,481</td> <td>5,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> <td>132</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,856</td> <td>51,717</td> <td>13,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527	工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520	その他	222	132	89	合計	64,856	51,717	13,138
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589																																						
工具、器具及び備品	34,468	24,519	9,949																																						
その他	4,622	4,060	561																																						
合計	104,253	75,152	29,100																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527																																						
工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520																																						
その他	222	132	89																																						
合計	64,856	51,717	13,138																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,074千円	1年超	12,855	合計	29,929	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,855</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,441千円	1年超	4,414	合計	12,855																												
1年内	17,074千円																																								
1年超	12,855																																								
合計	29,929																																								
1年内	8,441千円																																								
1年超	4,414																																								
合計	12,855																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,481千円	減価償却費相当額	23,442	支払利息相当額	1,342	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,822千円	減価償却費相当額	14,949	支払利息相当額	686																												
支払リース料	24,481千円																																								
減価償却費相当額	23,442																																								
支払利息相当額	1,342																																								
支払リース料	16,822千円																																								
減価償却費相当額	14,949																																								
支払利息相当額	686																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,205,238千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,373,132千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,246	1,246
未払事業税	25,177	4,462
賞与引当金	118,714	72,633
売上割戻引当金	91,564	70,038
投資有価証券評価損	153,260	145,886
関係会社株式評価損	36,314	36,314
役員退職慰労引当金	167,928	168,491
製品評価損	78,817	112,317
その他	50,081	180,306
繰延税金資産小計	723,104	791,697
評価性引当額	355,304	362,919
繰延税金資産合計	367,800	428,777
繰延税金負債		
資産除去債務	-	2,648
固定資産圧縮積立金	283,571	267,602
その他有価証券評価差額金	50,144	-
その他	-	14,887
繰延税金負債合計	333,715	285,138
繰延税金資産(負債)の純額	34,085	143,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	13.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80	46.99
住民税均等割等	1.84	9.79
評価性引当額の増減	0.18	4.65
その他	2.60	14.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.88	6.84

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,185千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	154
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	8,340

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	233.37円	(1) 1株当たり純資産額	245.70円
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.69円	(2) 1株当たり当期純利益金額	4.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	488,530	148,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,530	148,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,272	31,992

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレイズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付きつつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレイズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813㎡

延床面積 約8,882㎡

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレイズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式3,580,000株

(2) 発行価額 1株につき451円

(3) 発行価額の総額 1,614,580,000円

(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 809,080,000円

(5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、エステー株式会社(以下、「エステー」といいます。)に3,580,000株を割り当てます。

(6) 申込期日 平成22年6月3日

(7) 払込期日 平成22年6月4日

(8) 資金の使途 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレイズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。

3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

(資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

(業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）

開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）

調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）

物流（物流インフラの共同利用等）

その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

(資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社連結業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)広島銀行	865,731	312,528
		エステー(株)	280,000	256,480
		(株)P a l t a c	188,900	255,959
		住友化学(株)	500,100	207,541
		(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	122,913
		フマキラーマレーシア(株)	4,116,789	113,170
		(株)あらた	573,075	97,422
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	79,200
		高砂香料工業(株)	80,000	36,480
		(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	32,380
		その他(48銘柄)	1,271,636	426,687
計		8,951,911	1,940,764	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,762,534	3,964	79,070	2,687,427	2,133,266	38,815	554,161
構築物	500,297	2,860	78,079	425,079	359,615	10,621	65,463
機械及び装置	4,296,464	55,594	33,803	4,318,254	3,831,547	192,718	486,706
車両運搬具	109,016	2,180	1,510	109,686	99,746	7,503	9,940
船舶	-	2,038	-	2,038	849	849	1,188
工具、器具及び備品	2,231,303	70,814	28,025	2,274,093	2,183,056	206,213	91,037
土地	579,550	-	-	579,550	-	-	579,550
リース資産	10,704	5,097	-	15,801	4,604	2,820	11,196
建設仮勘定	28,108	208,632	111,012	125,729	-	-	125,729
有形固定資産計	10,517,979	351,181	331,501	10,537,659	8,612,685	458,951	1,924,974
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,400	50	116	1,350
電話加入権	-	-	-	5,943	-	-	5,943
排出権	-	-	-	30,400	8,800	8,800	21,600
無形固定資産計	-	-	-	37,743	8,850	8,816	28,893
長期前払費用	88,862	12,650	50,547	50,965	29,608	18,533	21,357
繰延資産							
株式交付費	-	12,132	-	12,132	3,370	3,370	8,762
繰延資産計	-	12,132	-	12,132	3,370	3,370	8,762

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 どこでもペープ設備 17,414千円 エアゾール設備 10,169千円
 工具、器具及び備品 合成樹脂金型 50,257千円
 建設仮勘定 エアゾール工場 87,050千円 どこでもペープ設備 17,414千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 倉庫 41,387千円
 構築物 ペープマット設備 55,057千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,694	4,711	3,358	3,101	21,945
賞与引当金	292,616	179,032	292,616	-	179,032
役員賞与引当金	11,824	-	11,824	-	-
売上割戻引当金	225,696	172,635	225,696	-	172,635
返品調整引当金	357,993	461,357	357,993	-	461,357
役員退職慰労引当金	413,923	38,150	36,763	-	415,310

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、回収に伴う取崩等による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,952
預金	
当座預金	34,221
普通預金	97,731
定期預金	1,989,580
計	2,121,533
合計	2,135,486

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	49,658
(株)口ー八千	37,063
カネコ種苗(株)	29,792
(株)藤原物産	10,071
師定(株)	9,322
その他	10,706
合計	146,614

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	134,902
平成23年5月満期	10,935
平成23年6月満期	775
合計	146,614

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	1,621,354
(株)あらた	1,601,375
(株)ローハチ	420,508
広島共和物産(株)	325,090
中央物産(株)	215,897
その他	1,926,304
合計	6,110,531

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
						(A) + (D) 2 (B) 365
国内	5,259,532	16,727,574	16,269,437	5,717,669	74.0	119.8
輸出	384,580	1,860,614	1,852,334	392,861	82.5	76.3
合計	5,644,113	18,588,189	18,121,771	6,110,531	74.8	115.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防疫用品	2,407
その他	0
小計	2,408
製品	
殺虫剤	2,074,884
園芸用品	288,325
家庭用品	1,162,071
防疫用品	27,264
その他	975
小計	3,553,521
合計	3,555,929

仕掛品

品目	金額(千円)
殺虫剤	660,562
園芸用品	27,886
家庭用品	96,307
防疫用品	991
その他	15,091
合計	800,840

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
殺虫剤	612,345
園芸用品	90,311
家庭用品	372,988
防疫用品	36,647
その他	11,778
小計	1,124,070
貯蔵品	
液体ベープ芯	7,811
その他	5,506
小計	13,318
合計	1,137,388

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
日広産業(株)	59,700	74,220	74,220
フマキラーインドネシア(株)	8,605	947,020	947,020
フマキラーインドネシア(株)	7,499,999	169,141	169,141
フマキラーアメリカ(株)	9,259,259	100,000	100,000
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	5,150	2,750	2,750
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
大下インドネシア(株)	92	10,768	10,768
合計	16,839,245	1,384,965	1,384,965

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	639,299
(株)D N P 西日本	116,925
(株)電通	108,689
(株)ハル・アド	79,455
エア・ウォーター・ゾル(株)	65,645
その他	411,069
合計	1,421,085

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	212,169
平成23年5月満期	301,799
平成23年6月満期	414,093
平成23年7月満期	493,022
合計	1,421,085

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大下産業(株)	430,527
住商アグロインターナショナル(株)	266,201
稲畑産業(株)	226,276
エア・ウォーター・ゾル(株)	103,335
フマキラーインドネシア(株)	60,708
その他	910,983
合計	1,998,033

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
(株)広島銀行	2,100,000
(株)もみじ銀行	720,000
(株)中国銀行	580,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)四国銀行	200,000
その他	200,000
合計	6,200,000

(3)【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第62期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第62期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年5月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、エステー株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とした第三者割当による新株発行、並びに同社は会社のその他の関係会社になった旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、エステー株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とした第三者割当による新株発行、並びに同社は会社のその他の関係会社になった旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。